

気候変動適応における広域アクションプラン策定事業 近畿地域

事業計画（案）

令和2年 10月

近畿地方環境事務所
（一般財団法人日本気象協会）

事業概要（令和2年度）

◆ 気候変動適応近畿広域協議会・分科会の運営・開催

気候変動適応近畿広域協議会

第4回：2020年10月、第5回 2021年2～3月 大阪市内予定 事務局：近畿地方環境事務所

アドバイザー委員会

暑熱対策分科会
2020年11月 大阪市お茶対策分科会
2021年1月 京都市ゲリラ豪雨対策分科会
2020年12月 大阪市普及啓発活動
地方環境事務所主催

<アドバイザー>

敬称略 五十音順 ※座長

<構成員>

- ・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、堺市、神戸市
- ・近畿農政局、近畿中国森林管理局、近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿運輸局、神戸運輸監理部、大阪管区气象台
- ・滋賀県気候変動適応センター、おおさか気候変動適応センター、国立環境研究所、西日本農業研究センター、水産技術研究所、森林総合研究所関西支所
- ・地域地球温暖化防止活動推進センター（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、大津市）

氏名	所属
白岩 立彦	京都大学大学院農学研究科 教授
竹門 康弘	京都大学防災研究所 水資源環境研究センター 准教授
中北 英一 ※	京都大学防災研究所 気象・水象災害研究部門 教授
中山 恵介	神戸大学大学院 工学研究科 教授
橋本 博明	広島大学大学院 生物圏科学研究科 元教授
藤井 孝夫	京都先端科学大学 バイオ環境学部食農学科 教授
吉田 篤正	大阪府立大学大学院 工学研究科 教授

事業概要（令和2年度）②

◆ 気候変動適応に関する普及啓発活動

- ・民間企業を対象とした気候変動影響の適応に関するシンポジウム（11月 大阪市内開催予定）
- ・民間企業を対象とした気候変動影響の適応に関する研究会（12月 大阪市内 開催予定）
- ・適応啓発ツールの活用研修ワークショップの開催・運営（1月 近畿地域内 開催予定）

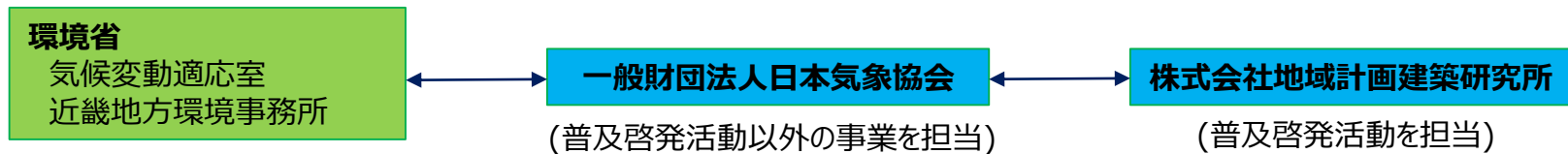
【令和2年度 スケジュール※】

活動	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
広域協議会		▲ 10/7 第4回		▲ アドバイザー会合		▲ 2~3月 第5回	
暑熱対策分科会			▲ 11/○ 第1回				
お茶対策分科会					▲ 1/○ 第1回		
ゲリラ豪雨対策分科会				▲ 12/○ 第1回			
普及啓発活動			▲ 11月シンポジウム	▲ 12月研究会	▲ 1月ワークショップ		

3分科会を11月
から翌1月に開催

※スケジュールは今後調整して確定する。

【実施体制】



普及啓発活動

普及啓発活動

<概要>

①気候変動影響への適応啓発ツールの活用検討

- 地域の適応啓発活動やツール・素材等情報のオープンデータ化、ツール活用状況の共有等、効果的な活用法を検討。

《ツール検討会》（12月、大阪市内 予定）

【議題】地域での活動状況の共有、活用方法の意見交換

- ・「+適応SHIFTカード」の素材、気候変動・適応に関する写真・情報等のオープンデータ化、ツールの継続的なバージョンアップなど

【メンバー】府県の地球温暖化防止活動推進センター/適応センター
各府県等から推薦された適応リーダー等

③民間企業を対象とした気候変動影響の適応に関する研究会・シンポジウム

1）研究会（12月、大阪市内もしくはオンライン形式 予定）

- 近畿地域における企業適応推進の情報共有の場として開催。官民連携の場としての活用、分科会の取組内容紹介も想定。

【議題】気候変動予測・適応の最新知見、企業での取組事例等

R2:大企業での推進、R3以降:サプライチェーンによる中小企業への展開

【メンバー】農業、建設、製造、運輸、IT・ITサービス、消費サービス、金融等の企業
オブザーバー：近畿経済産業局、府県適応センター等

②適応啓発ツールの活用研修ワークショップの開催・運営

（1月、近畿地域内 予定）

- 実際にツールを活用して有効性を検証する機会とする

【プログラム】

- ・ 対象を想定したワークショップの試行
- ・ ツール活用に関する講義
- ・ 活用事例の紹介
- ・ グループディスカッションなど

※現地開催が困難な場合は、オンライン形式で実施

【メンバー】ツール検討会メンバーを中心とした関係者

2）シンポジウム（11月、オンライン形式 予定）

【テーマ】気候変動がビジネスに及ぼすリスクとチャンスとは

【プログラム】

- ・ イントロダクション（気候変動適応の動向、企業での適応とは）
- ・ 基調講演（金融機関からみた気候変動適応、TCFD等）
- ・ パネルディスカッション（企業活動における気候変動適応の主流化に向けて）

【対象】近畿圏内企業の経営層、環境・CSR担当、総務、企画等

<令和2年度 スケジュール>

